特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

年次報告書

2021

ANNUAL REPORT

どんなに時間がかかっても、
世界の元気を育てたい。

AMDA MINDS

巻頭に寄せて

無事、設立丸 15 年を経て、16 年目となる 2022 年度を迎えることができました。そして、例年同様、この時期に昨年度の活動報告をお届けできることを心より嬉しく思い、役職員を代表し、多くの皆様のご協力とご支援に深く感謝申し上げます。

人間の社会行動に対する厳しい制約と、深刻な経済打撃を伴った新型コロナウイルスとの闘いは、ウイルスに関する理解の深まり、ワクチンの普及、そしてウィズ・コロナを許容する政治姿勢、医療体制の確立とともに、ようやく終焉を迎えつつあります。欧州では、ワクチン接種を条件に一切の社会的制約を解除した国もあります。間もなく、インフルエンザなどと同様に、COVID-19 は世界各地でエンデミックに移行したと宣言されることになるでしょう。そしてワクチンは、半年から 1 年以内に抗体価が低下するため、接種歴が今ほどの意味を持たなくなると考えられます。早く、かつての平常な世に戻って欲しいと願います。

2 年半に及ぶ世界規模のコロナ禍により、直接的、間接的に多くの命が奪われ、またその何十倍、何百倍もの人が病床に伏せることになりました。その経済的損失は、先進国だけでなく、開発途上国においても極めて大きいと言えるでしょう。さらに、観光や農畜産物の生産・加工を主産業とする地域、そして情報のデジタル化やキャッシュレス化が遅れた地域の経済に大打撃を与え、貧富の格差は一層拡大したものと推察できます。数字的な裏付けは経済統計の専門家にお任せしますが、肌感覚として、人の移動、物流が滞ったことにより、経済規模は縮小し、収入機会は大きく減少したと思われます。また地球温暖化の影響や異常気象は、開発途上国の脆弱層に重層的な経済負担を強いることになりました。ネパール、ホンジュラス、マダガスカル、ザンビアなどの国は、まさにこうした状況が当てはまります。そして貧富拡大の悪循環は、域内、国内、村内と、同心円的に波及しています。

ミャンマーは、さらに深刻です。昨年 2 月以降の憂慮すべき事態は、依然解決の糸口が見つかっていません。国際社会も即効性の高い一手を打ち出せず、人々の暮らしは一層厳しくなっています。まさに 1 年後に起きたロシアによるウクライナ侵攻などのニュースの陰に隠れてしまい、現状を伝える記事、語られるべきニュースが私たちの手元に届きません。ミャンマーの中央部に位置するメティラ市の村々には、マイクロファイナンスの受益者約 2,700 人がいます。彼女らの生計の維持、小規模の農業や畜産を営み、人間関係を頼りに村から市場へ食品を売り歩くビジネスの行方、融資の返済に連帯責任を持つ顧客グループ内の信頼関係の維持など、期待と不安が私の心を行き交います。

我々アムダマインズの職員は、逆境の中で大地を踏みしめる人の強さを信じています。家族の生活のため、未来の希望のため、村の生活環境、人々の健康状態がこれ以上悪化しないよう支援を続けています。

引き続き、当法人の設立 16 年目、2022 年度の活動にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。最後になりますが、本誌をご覧下さった皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構　　理事長　鈴木 俊介

アムダマインズ

2021年度の取り組み

2021 年度は、職員の短期派遣先も含め、アジア・アフリカ・中南米の 11 か国において開発支援事業に携わることができました。長引くコロナ禍の中、保健医療、収入向上から農業、環境保全、教育、災害復興支援にいたるまで、さまざまな分野にわたる取り組みを進めましたが、ミャンマーでは社会情勢の悪化による影響が大きく、一部活動の中止や延期、休止等の対応を余儀なくされました。

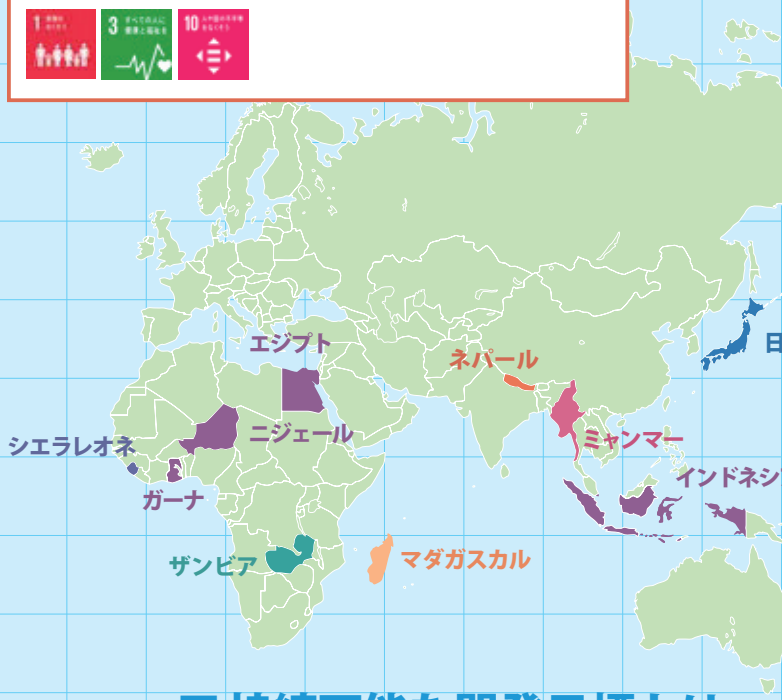
アジアでは、3 か国での活動を継続しました。ミャンマーで 2 つの母子保健事業とマイクロファイナンスを可能な範囲で継続しましたが、非感染性疾患対策は社会情勢の悪化を受け、休止しました。ネパールでは母子保健事業と乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見を目指す活動を継続した他、新たにコーヒー栽培を通じた収入向上活動を開始。また、インドネシアでは農業分野の JICA 技術協力プロジェクトへの職員派遣を継続しました。

シエラレオネ

ネパール

ザンビア

マダガスカル



■持続可能な開発目標とは

（SDGs：Sustainable Development Goals）

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsと各国におけるアムダマインズの活動との関連性を図に示しました。

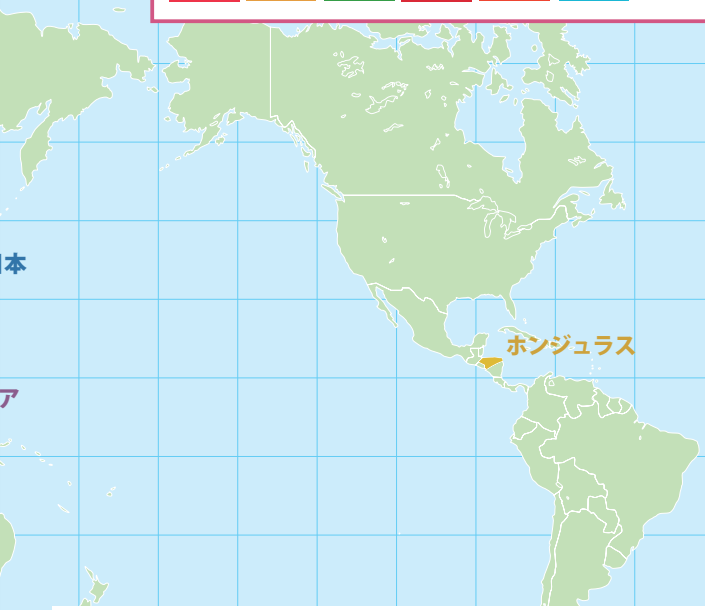
アフリカでは、6か国で活動することができました。マダガスカルでは、環境保全と飢餓対策支援に加え、大幅に規模を拡大した栄養改善事業を新たに開始しました。ザンビアでは、思春期の子どもたちとコミュニティセンターへの支援を、また、シエラレオネでは妊産婦への支援を継続。保健と教育分野におけるJICA技術協力プロジェクトへの職員派遣は、シエラレオネ、ニジェールに加え、新たにガーナ、エジプトでも実施しました。

中南米では、ホンジュラスで、家庭菜園と母子保健事業、住みやすいコミュニティづくり支援に加え、ハリケーン被災者への復興支援を継続しました。また、新たにアグロフォレストリー事業の取り組みと、JICA技術協力プロジェクトへの参画を開始しました。

日本国内では、オンラインも積極的に活用しつつ、学校や団体等での講演やイベント出展を続けた他、企業や各種教育機関等との連携の拡大に努めました。

以上の活動は、会員、マンスリーサポーター、企業、団体、個人の皆様からの支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施しました。

ミャンマー



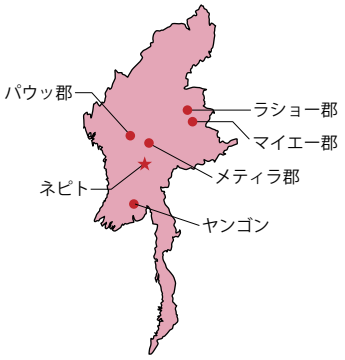
日本

ホンジュラス

JICA技術協力プロジェクトへのスタッフ派遣（インドネシア・ニジェール・エジプト・ガーナ・シエラレオネ）

Myanmar ミャンマー連邦共和国

2011 年に民主化されて以降、さまざまな面で改革が進み、経済・社会の発展に向けた期待が国内外で高まりを見せていたミャンマーですが、2021 年 2 月 1 日に起きた政変と非常事態宣言発令の影響により、一気に国全体が深刻な混乱状態に陥りました。前年から続くコロナ禍もあいまって、人々の生活は悪化の一途をたどっています。公的な保健サービスも届きにくくなる中、自らの力で命と生活を守らなければならなくなりました。



面積：68万㎢（日本の約1.8倍）
人口：5,440万人(2020年/世界銀行調べ)
公用語：ミャンマー語
1人あたりのGNI：1,350米ドル
(2020年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：44人
（出生1,000人あたり、2020年/UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：250人
（出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）

ハイライト

前年から続くコロナ禍に、政変による社会情勢の悪化が加わり、すべての事業地で活動実施に大きな困難を強いられる一年となりました。特にパウッ郡では治安悪化の度合いが激しく、多くの対象村で活動を中止、延期するなどの対応を余儀なくされましたが、住民やスタッフ、関係者の安全を第一に、可能な範囲で事業を継続しました。メティラ郡のマイクロファイナンス事業は、融資総額が大きく減少したものの、活動の規模は維持しました。ラショー郡での母子保健事業は 3 年間の最終年として、事業終了後に配慮した活動を継続した他、地域補助保健センターの建設等を行い、無事終了することができました。また、ラショー郡と同じシャン州北部に位置するマイエー郡で、母子保健の改善を目指す 3 年間の事業を新たに開始しました。

子どもの身長測定をする母親

受益者の声　ナン・ムーンさん（ラショー郡の母子保健研修参加者）

私が住む村は、町から 80 キロも離れていて、近くに病院もありません。私は産婆として自宅で出産する村の女性たちの手助けをしていますが、実は妊婦のケアについてそれほど知っているわけではありませんでした。ちょうどその頃、アムダマインズが母子保健研修を開催していると聞き、毎月参加して知識を深めました。研修で学んだことを村の妊婦やその家族に教えるだけでなく、実際に研修を受けるように勧めてきました。その結果、男女を問わず大勢の村人が研修に参加するようになって、母子の健康には男性の協力も大切だということが広く理解されました。アムダマインズの支援で地域補助保健センターも建ち、女性たちは安心して出産ができるようになりました。さまざまな支援をしてくれたアムダマインズと日本の皆様には、とても感謝しています。

メティラ郡における生計向上事業（1998年6月～現在）

貧困層の女性を主な対象に、少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンスを 2021 年度も継続しました。コロナ禍に加え、非常事態宣言発令の影響による治安等の悪化を受け、融資規模はコロナ前の約半分に減少したものの、65 村の 2,706 人に対して返済期間 1 年の通常融資、短期融資、零細事業者向け融資と貯蓄等のサービスを提供することができました。本事業は、国際ロータリー第 2780 地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付と外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の資金を原資に実施しました。また、同じ地域で中外製薬株式会社の支援により実施されている、非感染性疾患に対応する巡回クリニックの活動は、住民とスタッフ等関係者の安全を優先し、休止しました。

行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト（2020年2月～現在）

降水量の少ない中央乾燥地帯に位置し、貧困度の高い地域として知られるマグウェ地域の中でも、特に交通の便や衛生環境の劣悪なパウッ郡で、住民のニーズに沿った公共保健サービスの適切な提供と住民の利用を促進することを目的とした 3 年間の事業に取り組んでいます。2 年目となった 2021 年度は、コロナ禍による行動規制に加え、非常事態宣言発令による治安悪化の影響を受けて多くの活動の中止や延期、変更を強いられた中で、重点的に活動を進める 106 村を選定し、住民への研修等を実施しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」により実施しました。この他、ウェスレー財団「開発・育成活動助成金（レガシー基金）」からの支援により、水供給施設を建設しました。

血圧を測ってもらう住民

シャン州ラショー郡における母子保健改善プロジェクト（2019年2月～2022年3月）

シャン州北部ラショー郡の中で、新生児や乳幼児の死亡率が高い 23 村を対象に母子保健の向上に向けて取り組んできたプロジェクトは、3 年間の活動を終了しました。コロナ禍による集会やイベントなどの実施規制に加え、非常事態宣言発令の影響を受けてさまざまな計画変更を余儀なくされたものの、住民を対象とした研修の他、地域補助保健センターの建設、水供給施設や橋の設置などを通じて、事業終了後も母子の健康が持続的に改善していく仕組みの定着に努めました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」により実施しました。また、公益信託アドラ国際援助基金の支援を受けて小学校の衛生環境を改善しました。

村人への保健教育

シャン州北部地域マイエー郡の山岳地帯における母子保健改善事業（2022年3月～現在）

少数民族が多く住み、ミャンマー国内で開発が最も遅れている地域の一つとして知られるシャン州北部のマイエー郡において、母子保健の改善を目指す事業を新たに開始しました。標高 800 ～ 1,400 メートルほどの山岳地帯に点在する 30 村を対象に、住民の意識や行動の変容を促し、母子の栄養改善、村の衛生環境の向上等を目標に 3 年計画で取り組みます。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」により実施します。

パートナー紹介　一般社団法人blue earth green trees 代表理事 東口千津子さん

設立 15 周年、おめでとうございます。2021 年度も各国で母子保健の向上、教育の推進、環境保全等の事業に取り組んでこられた AMDA-MINDS の皆様と共に歩めましたことを嬉しく思っております。2021 年も奈良で奥田鹿恵子さんからネパールの保健事業等についてお話を聴かせていただきました。また 2021 年 2 月から非常事態宣言が続くミャンマーの皆様への応援として、毎月の「子育てカフェ」からのドネーションがお役にたてば嬉しく思います。1988 年 8 月ビルマでの民主化運動時、私は高校教諭で夏休みを利用してインドのニューデリーからカシミール地方をひとり歩き、ミャンマーの皆様が自由を享受できるようにお祈りしました。今もミャンマーの皆様、世界の皆様の安全と心身の健康をお祈りしております。共に Love, Peace, Freedom & Diversity の種を蒔き続けます。

子育てカフェに参加する親子

Nepal ネパール

アジア最貧国の１つであるネパールは、経済成長をけん引する産業が育っておらず、一人あたりの年間所得は 1,190 ドルにとどまっています。海外出稼ぎ労働者からの送金や観光業に依存する社会経済は、コロナ禍が大きな障害となり、その影響としわ寄せは社会的に弱い立場にある人（貧困層、子ども、女性、少数民族や低カースト層ら）へ及んでいます。経済面はもちろん、健康の面でも誰一人取り残さない、きめ細やかな支援が必要とされています。

面積：14.7万㎢（日本の約0.4倍）
人口：2,913万人(2020年/世界銀行調べ)
公用語：ネパール語
1人あたりのGNI：1,190米ドル(2020年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：28人
（出生1,000人あたり、2020年/UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：186人
（出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）

ハイライト

2021 年度は、母子の健康格差是正、乳がん・子宮頸がん検診の普及に加え、コーヒー栽培を通じた零細農家の収入向上に取り組みました。母子の健康格差是正活動では、へき地集落に完成した診療所で予防接種や妊婦健診サービスが開始され、住民の利便性が大きく改善した他、事業終了後を見据えて診療所の運営体制強化やスタッフの技術向上に努めました。乳がん・子宮頸がん検診の普及活動では、約 1,100 人の女性に検診の機会を提供しました。零細農家の収入向上活動では、新たに 65 世帯がコーヒー栽培を始め、農業の多様化と収入増加に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、行動・移動制限が課せられた時期もありましたが、現地関係者、地域の方々、支援者の皆様と共に、様々な知恵と工夫を凝らしつつ活動に取り組みました。

コーヒーの苗木を植栽する農家

受益者の声　クリシュナ・マヤ・ナガルコティさん（乳がん・子宮頸がん検診受診者）

47 歳にして初めて乳がんと子宮頸がんの検診を受けました。何も問題はなく、ほっとしています。私は極度の恥ずかしがり屋で、医者とはいえ他人に身体を見せることに抵抗があり、妊産婦健診ですら受診しなかったほどです。そんな私ががん検診を受診しようと思ったのは、プロジェクトスタッフが、私が理解できるまでじっくりと、検診の必要性を教えてくれたからです。検診会場が自宅の近所だったことも、「足を運んでみようかな」と思うきっかけになりました。私は村の女性グループメンバーとして活動しているので、他のメンバーはもちろん、村の女性たちに乳がん・子宮頸がん検診の大切さを、「健康な女性こそ検診を」のキャッチフレーズとともに伝えていきたいと思います。

ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（2019年2月～現在）

ネパールの中でも特に母子保健指標が低いダン郡ガダワ地区で、母子の健康格差是正を目的に、保健施設整備や人材育成、啓発活動に取り組んでいます。2021 年度は、へき地集落に完成した 4 つの診療所で予防接種や妊産婦健診サービスが開始され、診療所までの所要時間が平均 2 時間近くも短縮されるなど、地域住民の利便性向上に貢献しました。また、保健医療サービス提供に携わる医療スタッフやボランティアら約 130 人に対して、妊産婦の健康管理やカウンセリングに関する能力強化研修を実施した他、診療所の運営を担う地元住民委員会による管理体制強化を進めるなど、事業終了後の自立発展性を念頭に置いた活動に取り組みました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」及び、生活協同組合おかやまコープ「AMDA 基金」からの支援により実施しました。

診療所運営方針について話し合う関係者

乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンプ（2021年1月～現在）

カトマンズ郡ゴカルネシュワル市で、乳がん・子宮頸がんの早期発見を目的に、スクリーニングキャンプ（検診チームがへき地集落の診療所まで出向く出張がん検診）や啓発活動に取り組んでいます。乳がん・子宮頸がんの罹患者数は都市部を中心に増加しています。しかし、「病院は、病気になってから行くところ」という考え方が一般的なこともあり、対象地住民の約 7 割はがん検診を受けたことがなく、さらにその半数は検診の存在自体を知りませんでした。2021 年度は、「健康な女性こそ検診を」のスローガンとともに、がん検診の必要性を啓発・普及し、約 1,100 人が検診を受診しました。出張がん検診なら自宅近所で受診できると、地域の女性はもちろん、地元行政にも評判です。将来、保健行政による検診サービスが持続的に提供されるようになることを目指し、診療所への検診機材の提供、スタッフの検診技術向上にも取り組んでいます。本事業は、第一三共株式会社からの支援により実施しました。

受付で問診や身長･血圧測定を受ける検診受診者

コーヒー栽培を通じた収入向上支援事業（2021年8月～現在）

2015 年のネパール大地震の震央だったゴルカ郡の 2 地区で、コーヒー栽培を通じた零細農家の収入向上支援を開始しました。かつてこの地域で換金作物の要であったオレンジの木が病気で全滅し、その代替作物の導入を模索していた同地区で、地形と気候条件の適したコーヒー栽培によって現金収入が得られるようになることを目的としています。2021 年度は、65 世帯の新規就農農家に栽培指導を行い、約 6,200 本の苗木を植栽した他、既存のコーヒー組合が管理する苗床の整備を行うなど、地域を挙げた産業化への第一歩を踏み出すことができました。本事業は、第一学院岡山キャンパス「START-UP STUDENT PROJECT」ほか、皆様からの支援により実施しました。

コーヒーの苗木を育てる農家

パートナー紹介　仲真史さん

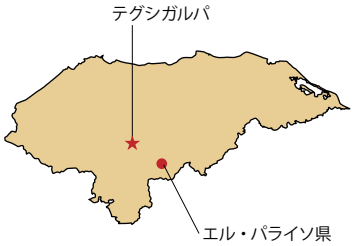
父、仲正興はネパールの子どもたちの人身売買に心を痛め農園の開拓や職業訓練学校の設立など 30 年以上支援をしておりました。昨年父が他界した際、卒業生たちが父が経営する会社名を開業した店の屋号にしてくれていると話していたのを思い出し調べたところ残念ながらそのような店はどこにも見当たりませんでした。父の意志を正しく実現することはできないものかと思い彼の遺産の一部をアムダマインズ様に託させていただきました。すぐにコーヒー農園の支援に活用いただき父の名前が明記された現地の看板の写真や農家の方からの手紙などスタッフの方を通じいただきました。父も大変喜んでいると思います。彼は会社は大きくするよりも継続が大事だと言っておりました。寄付や支援は継続が大事です。私も様々な正しいことを継続していきたいと思っております。

コーヒー農家から届いた手紙

Honduras

ホンジュラス共和国

ホンジュラス共和国は、国土の約 80%を占める山地から、それぞれ大西洋と太平洋につながる沿岸平野部まで、豊かな自然と多様な生物に恵まれた国です。一方、人々の暮らしに必要な社会サービスは十分に提供されておらず、また国民の約 6 割が貧困状態にあります。山間部では出産できる保健医療施設が少なく、技術を持った介助者による出産や産前健診の受診率増加が課題となっています。さらに、温暖化の影響による自然環境の変化は、農民の生活全般を脅かすだけでなく、自然災害の発生にもつながっています。



面積：11.2万㎢（日本の約3分の1）
人口：990万人(2020年/世界銀行調べ)
公用語：スペイン語
1人あたりのGNI：2,180米ドル(2020年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：16人
（出生1,000人あたり、2020年/UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：65人
（10万人あたり、2020年/WHO調べ）

ハイライト

エル・パライソ県テウパセンティ市における妊婦の適切なケアと安全なお産を目指した事業は、人材の育成、保健所サービスの強化及び救急体制の改善を見届け、3 年間の活動を終了しました。栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及事業及びアグロフォレストリー推進事業は、受益者が自然と共生する環境にやさしい農業を実践しながら、食に関する選択肢の拡充をはじめとする豊かな生活の実現に取り組みました。また、2020 年のハリケーンで被災した地域の復興支援活動を、特定非営利活動法人アムダと合同で継続しました。首都のテグシガルパ市では、地域の壁画制作やサッカー大会、コロナ禍で給食が停止された小学校における子ども食堂の開設を支援しました。さらに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて効率的な保健サービスの提供を目指す JICA 技術協力プロジェクトへの人材派遣を、新たに開始しました。

栄養価の高い調理を実習する男性たち

受益者の声 イスラエル・アンデルシ・エスピナル・コントレラスさん（エル・パライソ県テクシグア市の農家）

私が暮らす地域は「乾燥地帯」と呼ばれ、雨期でさえあまり雨が降りません。近年は特に水不足で耕作可能な作物はとても限られています。村の数か所にある貴重な湧き水は、私たちの飲み水であり、生活用水であり、農業用水でもあります。事業では、森林が雨水を溜める機能を持つこと、虫や枯葉が土を作ること、その土が雨水を浄化することなど、木と水と土の関係性や、自然環境が私たちの生活にどのように影響を与えているかについて教わりました。今では自然の有難みを感じるだけでなく、緑を育てていかなければならないという強い使命感を持つようになりました。これまでに、マクエリソ（花木）やサワーソップ（果樹）などの苗木を、他の村人と一緒に湧水地の周りなどに植えました。植えた木々と水源を大切に守り続け、将来、緑豊かな村となり、水の質と量も改善されることを願っています。

母子保健推進事業（2019年3月～現在）

エル・パライソ県テウパセンティ市で、妊婦の適切なケアと安全なお産を目指した事業は、保健所スタッフ・保健ボランティア・伝統的産婆への研修と住民への健康啓発活動を継続するとともに、保健所の検査体制の強化、救急車の整備と迅速な救急搬送サービスの実現に取り組みました。その他、キッズクラブの 40 回にわたる実施や、児童図書館の整備も支援し、同市での 3 年間の活動を終了しました。妊産婦の適切なケアが近隣の市でも定着することを目指し、新たな取り組みををサン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市で 3 月に開始しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」、フェリシモ「地球村の基金」、生活協同組合おかやまコープの支援により実施しました。

栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト（2020年3月～現在）

エル・パライソ県バド・アンチョ市の 517 世帯が、コミュニティから選出された普及員 15 人のリーダーシップのもと、環境にやさしい家庭菜園を継続し、収穫物の乾燥や加工に取り組みました。また、水の確保に向けて 292 世帯に貯水タンクを設置した他、10 か所にため池を建設したことにより、74 世帯が生活用水や農業用水を利用できるようになりました。さらに、今後住民が自分たちで取り組みを進めていくための拠点となる農民青空学校を 3 か所に設置することができました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」により実施しました。

こまめに菜園を世話する家族

水源保全とアグロフォレストリー推進事業（2021年7月～現在）

降雨量の減少や気温の上昇などが年々深刻化し、農作物の生産を脅かしているエル・パライソ県、フランシスコ・モラサン県の山間部、乾燥地帯に位置する 8 市において、環境と調和した持続可能な農業の実現を目指し、アボガドやマンゴーなどの植樹、苗床の設置、水源の保全に取り組んでいます。本事業は、（公社）国土緑化推進機構「令和 3 年度緑の募金」ほか、皆様からの支援により実施しました。

ハリケーン被災者緊急・復興支援（2020年11月～2021年8月）

2020 年 11 月のハリケーンで被災したテウパセンティ市で小学校の屋根を改修した他、エル・パライソ県テクシグア市の 65 世帯を対象に「災害に強い菜園づくり」の技術指導を行いました。これらの活動は特定非営利活動法人アムダと共同で、生活協同組合おかやまコープ、相模原橋本ロータリークラブほか、皆様からの支援により実施しました。

住みやすいコミュニティづくり支援（2018年3月～現在）

首都テグシガルパ市で、地域の壁画制作や子どもたちのサッカー大会、コロナ禍による政府の資金不足で休止された小学校の給食提供を替わりに担うための子ども食堂の開設を支援しました。この活動は AMDA 鎌倉クラブからの支援により実施しました。

ホンジュラス国保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト（2021年10月～現在）

JICA 技術協力プロジェクトとして、同国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、RISS やリファラルシステムの強化により、非感染性疾患対策を含めた保健サービスが効率的に提供されることを目指しています。アムダマインズは共同企業体の構成員として、モニタリング・評価／デジタルヘルスを担当する人材を派遣しています。

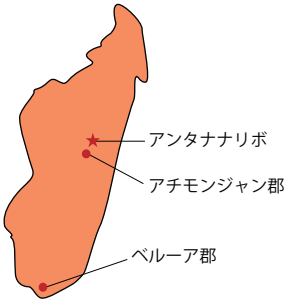
パートナー紹介　AMDA鎌倉クラブ長　根津伶子さん

本年 4 月 22 日をもって、AMDA 鎌倉クラブを閉会とさせて頂きました。これまで支えて下さった皆様に心より感謝申し上げます。1999 年発足以来 23 星霜、会員は多い時で 150 人、年 1 回のチャリティーコンサートをメインにバザーなどを行い、収益金を主に AMDA の緊急救援活動とホンジュラス事業に寄付してきました。総額は 1300 万円を超えました。当クラブが AMDA という大きな流れの中で、か細いながらもひとすじの煌めきを残すことができたのは、根本に我々の AMDA に対する絶対的な信頼、そして何と言っても清い心のスタッフに恵まれたことです。AMDA の皆様が、これからもずっと、この尊い活動を続けて下さるよう願っています。

Madagascar

マダガスカル共和国

マダガスカル共和国はアフリカの南東部に位置する島国で、独特の自然環境の中、アフリカとアジアが融合した文化が形成されています。一次産品に依存した脆弱な経済構造と 2009 年から 5 年間続いた政治的混乱の影響を受け、現在も国民の 78%が貧困ライン以下（1 日 1.9 ドル未満）の生活を余儀なくされています。近年、40 年に一度という深刻な干ばつが続いており、不作による食料難や収入の低下が、子どもをはじめとする住民の栄養や健康状態を悪化させています。



面積：58.7万㎢（日本の約1.6倍）
人口：2,769万人（2020年/世界銀行調べ）
公用語：マダガスカル語/フランス語
1人あたりのGNI：470米ドル
（2020年/世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：50人
（出生1,000人あたり、2020年/UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：335人
（出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）

ハイライト

2021 年 4 月から、中央高地のアチモンジャン郡において、環境保全と生計向上を目指したプロジェクトを開始しました。マダガスカルで環境プロジェクトを実施するのは初めての試みでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、想定を上回る成果を上げることができています。また、2022 年 1 月からは、干ばつの影響を最も大きく受けた南部のベルーア郡で、飢餓に苦しむ住民に対する医療支援プロジェクトに取り組んでいます。さらに、アチモンジャン郡の約 90 村を対象にした子どもの栄養改善事業を 3 月に開始しました。これは前年度に実施した取り組みの経験を活かして、さらに多くの地域への展開・拡大を図るものです。こうして、多くの新たな取り組みに着手した一年となりました。

川の氾濫を防ぐための植林

受益者の声 **リチャード・スアマナンジャイさん**（ツィアファヒ・コミューンの農家）

私たちの村には「FILAMATRA（フィラマチャ）プロジェクト（※）」があります。プロジェクトから学んだ技術は初めて目にするものばかりでした。例えば、有機肥料や堆肥、土壌の質を向上させる植物などを使用することです。化学肥料は価格が高いだけでなく、時に農地を傷つけ、環境にも悪影響を与えるということも、初めて知りました。私たちはこのプロジェクトが好きで、活動を続けています。植林から始まり、その後、様々なトレーニングが行われました。現在は農業収入の向上に取り組んでいます。私たちの願いは、このプロジェクトが継続され、拡大していくことです。今後、家畜の分野にも活動が広がっていくことを願っています。

※現地でのプロジェクトの愛称。「（他に普及できるような）モデル」という意味。

アチモンジャン郡における環境保全を通じた持続可能な生計向上プロジェクト（2021年4月～現在）

植林に参加する女の子

アチモンジャン郡のツィアファヒ・コミューン（行政単位）において、農業分野を専門とする現地 NGO「CEMES（セメス）」と連携して、植林や、環境負荷の低い農業を推進するプロジェクトを実施しています。

このプロジェクトで大切にしているのは、住民の自己決定権です。地域住民と丁寧に対話を重ねる中で、地域の環境と農業の現状や課題、それに対してプロジェクトが何を目指しているかについて理解を深めてもらい、その上で、何を植えるかを住民自らが決定しました。CEMES の農業担当スタッフが苗木の育成から植栽、その後の生育管理に関する技術指導を行い、子どもたちからシニア世代までの約 700 人が協力して、アカシア、ユーカリ、パパイヤ、モリンガ、ベティベール（河岸保護用のイネ科の草本）など、当初目標の 2.6 倍となる合計 11,760 本を植えることができました。

また、農業についても、土壌などの調査結果を踏まえて、栽培に適した作物の候補を挙げ、その中から住民自身が栽培したいものを選定しました。結果、イチゴ、ニンジン、トマト、キャッサバ、トウモロコシ、コメなどが栽培される予定です。この他、日本の農業専門家の協力を得て、CEMES の農業担当スタッフ 3 人に対するオンライン研修を実施し、果樹の栽培や農業の水循環などについて学んでもらいました。その知識と技術は 2022 年度の活動に活かされます。本事業は、トヨタ環境活動助成プログラムの支援により実施しました。

ベルーア郡における干ばつによる飢餓に苦しむ住民への医療支援事業（2022年1月～現在）

巡回診療での予防接種

干ばつによる飢餓に直面している住民へ巡回診療を続けています。保健医療分野を専門とする現地 NGO「ASOS（アソス）」と連携し、一次医療施設へのアクセスの悪い 42 村を対象にしており、合計 2,220 人の住民が診療を受けることができました。5 歳未満の子どもの 1 割が急性栄養不良であり、また妊産婦の多くが十分な健診を受けることができていないという状況も明らかになっています。こうした深刻な保健医療のニーズに応えられるよう、巡回診療や予防接種などの医療支援活動を継続していきます。本事業は、立正佼成会一食平和基金ほか、皆様からの支援により実施しました。

アチモンジャン郡における5歳未満児の栄養改善支援事業（2022年3月～現在）

マダガスカルの中でも発育阻害の状況が深刻な中央高地に位置するアチモンジャン郡において、5 歳未満児の栄養改善を目指した事業を新たに開始しました。まず、活動の成果を測る基礎となるデータを把握するための調査を行い、次に栄養改善に取り組む地域の人材を育成する研修を実施します。そして、研修を受けた住民が、今度は講師として知識と技術を他の地域住民へ伝えるとともに、栄養改善につながる行動を後押しするための家庭菜園やトイレ設置支援などの活動を進めていきます。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」により実施します。

パートナー紹介　ASOS代表　ジャンクロード・ラコトマララ医師

2022年3月から、ベルーア郡の42村を対象に巡回診療を行っています。診察だけでなく、5歳未満の子どもの予防接種や妊婦健診、家族計画などの保健医療サービスの提供に努めており、この活動は非常に有益だと、郡保健局にも評価してもらっています。アンキリブハンギ村で、10か月の子どもに予防接種をしてもらった母親が、こんな話をしてくれました。「うちは保健センターから遠く、これまでは保健医療サービスを受けることが難しかったのですが、巡回診療のおかげで子どもの健康に関する不安から解放されました。」また、巡回診療時には保健教育もあわせて実施しているので、参加者は、それぞれの家族をよりよくケアするために必要な知識を身に着けることもできています。これからも地域の人たちのニーズに応えられるよう、活動を続けていきます。

Zambia

ザンビア共和国

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964 年に独立して以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の 1 つです。しかし、人口の 6 割以上が 1 日 1.9 ドル未満での生活を余儀なくされており、特に人口密度の高い首都ルサカ市に住む貧困層は、厳しい生活環境の中、不安定な収入や感染症などの様々な課題を抱えています。

面積：75.3 万㎢（日本の約 2 倍）
人口：1,838 万人 (2020 年 / 世界銀行調べ)
公用語：英語
1 人あたりの GNI：1,160 米ドル
（2020 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：61 人
（出生 1,000 人あたり、2020 年 /UN IGME 調べ）
妊産婦死亡率：213 人
（出生 10 万人あたり、2020 年 /WHO 調べ）

ハートサポートプロジェクト（2021年2月～現在）

首都ルサカ市で、思春期の子どもにリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する知識・情報と布ナプキンを普及する活動に取り組んでいます。2021 年度はジョージ地区のコミュニティセンター内にコミュニティスペースが整備され、研修を受けたピア・エデュケーターが週に 1 回程度ピア教育を行い、思春期の子どもたちがリプロダクティブヘルス／ライツをはじめ、性感染症、HIV/AIDS、衛生などに関する知識や情報を得たり、カウンセリング (特に家族計画、HIV、生理に関するもの)、HIV テスト、避妊具の提供、ジョージ保健センターへの搬送などのサービスを受けたりすることができました。また、ピア・エデュケーターにより約 1,500 枚の布ナプキンが作製された他、小学校を訪問してのピア教育が月に 2 回程度実施されました。本事業は、大王製紙株式会社との協働により実施しました。

地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト（2020年10月～現在）

首都ルサカ市のジョージ地区にあるコミュニティセンターは、同地区の保健センターを通じて貧困層の住民を支援するための活動を行っています。2021 年度は栽培した農作物を、栄養補給を必要とする患者や無償で活動する保健ボランティアに配布した他、魚の養殖を開始しました。また、防犯体制を強化するため、敷地を囲うブロック塀とゲートが設置されました。本事業は、連合「愛のカンパ」中央助成の支援により実施しました。

受益者の声　Girl Upの皆さん（ハートサポートプロジェクトのピア・エデュケーター）

Girl Upは若年層の妊娠を減らそうと、2018年に結成されたグループです。ハートサポートプロジェクトが始まることになったとき、地域の女の子たちへの啓発活動と布ナプキンの作製を私たちが担当することになりました。関連するトピックを学び、ミシンの基本知識と扱い方、布ナプキンの作り方を学びました。最初はとても難しく感じましたが、慣れてくると楽しくなり、自分の服をデザインして作ったり他の人に教えたりすることもできるな、とモチベーションが上がりましたし、完成したナプキンを見るとワクワクして自信にもなりました。布ナプキンだけで生理の問題がなくなるわけではないけれど、これからも活動を続け、田舎に住んでいる子、孤児やストリートチルドレンにも普及させ、女の子たちの悩みを改善していきたいです。

Sierra Leone

シエラレオネ共和国

シエラレオネ共和国は、アフリカ西部の大西洋岸に位置する鉱物、海洋資源、農業資源の豊富な国です。しかし、1991 年から 2002 年まで 10 年以上続いた内戦の影響、また 2014 年のエボラウイルスの感染拡大により、国の保健システムは大きなダメージを受けました。その結果、母子保健指標は世界最悪の水準にあり、特に母子保健の向上を図る取り組みが必要とされています。

面積：7.2 万㎢（日本の約 5 分の 1）
人口：797 万人（2020 年 / 世界銀行調べ）
公用語：英語
1 人あたりの GNI：510 米ドル
（2020 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：108 人
（出生 1,000 人あたり、2020 年 /UN IGME 調べ）
妊産婦死亡率：1,120 人
（出生 10 万人あたり、2020 年 /WHO 調べ）

妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト（2021 年 1 月～現在）

シエラレオネの妊産婦死亡率は人口 10 万人に対し 1,120 人（WHO 2020）と世界で最も悪く、その主な要因として、妊娠高血圧症などの妊娠時高リスクへの予防対策と治療体制が不十分であることが挙げられます。

本事業では、妊婦用血圧・脈拍測定器の配布、ならびに地域保健施設スタッフに対する研修を通じて、適切な妊産婦健診が実施され、リスクの高い妊婦の早期発見及び適切な処置がなされるよう支援することで、妊産婦死亡の低減を目指しています。血圧・脈拍測定器は、英国の高等教育機関である King's College London が開発途上国向けに開発した、質と持続性の高いものを利用し、現地で活動する NGO「Welbodi Partnership」と連携して同機器の配布やその使用のための研修を進めています。本事業は、立正佼成会一食平和基金からの支援により実施しました。

JICA技術協力プロジェクトへスタッフ（各1名）を派遣しました。

国	事業名	担当分野	事業期間
シエラレオネ	サポーティブスーパービジョン強化アドバイザー業務	アドバイザー	2019 年 11 月～2022 年 6 月
ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト（第 1 期）	研修運営／モニタリング強化	2020 年 3 月～2022 年 3 月
ニジェール	みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善プロジェクト（第 1 期）	研修計画・モニタリング／ベースライン・エンドライン調査	2021 年 6 月～2023 年 6 月
インドネシア	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト（フェーズ 2）	農民組織化	2021 年 6 月～2025 年 6 月
エジプト	UHC 政策実施能力強化プロジェクト	医療保険運用／医療保険関連 IT システム	2021 年 11 月～2025 年 2 月

Japan 日本

日本国内では、講演やイベントの出展に加え、広報誌、Web サイトや SNS を通じて、アムダマインズが各国で実施しているプロジェクトの活動状況や成果、受益者やスタッフの声を発信しています。また、活動の継続とより一層の充実を図るため、マンスリーサポーターや会員など支援者の増加、企業や教育機関等との連携に取り組んでいます。

講演

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2021 年度もオンラインでの実施が全体の約半数を占めましたが、のべ 30 回 (対面 16 回、オンライン 14 回) の講演・講義を行うことができ、合計 1,028 人が参加しました。その中のひとつ、岡山学芸館高等学校（岡山市東区）の「リベラルアーツ連続講座第 1 回」では、「国際社会の関わり方～グローバル社会で私たちができること～」と題してアムダマインズの活動事例やキャリアパスについてお話ししました。

岡山学芸館高校での講演の様子

【2021年度講演先一覧（実施順）】

神戸学院大学/第一学院高等学校岡山キャンパス/おかやまコープ美作エリア/おかやまコープ岡山東エリア/岡山学芸館高等学校/山陽学園大学/おかやまコープ倉敷エリア/鎌倉市立第一中学校/岐阜県立看護大学/おかやまコープ備北エリア/岡山県立岡山大安寺中等教育学校/備前市立備前中学校/ノートルダム清心女子大学附属小学校/岡山市立妹尾中学校/岡山県立岡山芳泉高等学校/玉野市立山田中学校/岡山大学教育学部附属中学校/岡山市立京山公民館/blue earth green trees/津田塾大学/国際ロータリー第2780地区/順天高等学校

イベント出展・登壇

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、対面でのイベント中止や延期が相次ぎましたが、感染防止に必要な措置を講じて開催されたイベントには積極的に参加しました。

7月 国際協力TALK SHOW（山口県JICAデスク・山口県、オンライン）
8月 オリンピックゲームの裏で～新型コロナのワクチン・医療格差が広がる世界（アフリカ日本協議会、オンライン）
10月 わがまちのSDGs×ESD 2021（ダフェプロジェクト、岡山市）
10月 グローバルフェスタJapan 2021（グローバルフェスタ実行委員会、東京都）
10月 第3回グローカルヒーローへ突撃！（中国5県JICAデスク、オンライン）
10月 そうなん？知らんかった！ネパールの旅（岡山ユニセフ協会、オンライン）
11月 アースデイ岡山×SDGs 2021（アースデイ岡山実行委員会）
12月 イオンスタイル岡山　黄色いレシート 活動発表パネル展
1月 第1回　SDGsスマイル大作戦（第一学院高等学校岡山キャンパス）
2月 国際貢献NGOフェア（岡山県国際交流協会）

なお、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、OPEN MINDS（SDGs 勉強会やボランティア DAY など）の開催は見送りました。1 日でも早く再開できる日を心待ちにしています。

ファンドレイジング

外部専門家のコンサルティングを受けながら、広報・寄付キャンペーン計画の策定、Web サイトを通じた情報発信の課題整理と改善案の検討を進め、年間を通じて取り組みを継続しました。夏・冬の寄付キャンペーンでは、特設サイトを作成し、手書き風のイラストや 360 度カメラで撮影した画像を活用しました。また、Web アクセス状況の分析を行い、ホームページの平均閲覧時間・閲覧数の改善にも取り組みました。これらの活動は Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs の支援により実施しました。

寄付つき商品の販売

皆様のご協力により、アムダマインズへの寄付つき商品の販売が継続されています。

■アムダマインズ応援メニュー

老舗お好み焼専門店の「ぼてぢゅう®」で、売り上げの一部がアムダマインズの活動に寄付される国際協力支援特別メニュー「大阪品質トクトクセット」が全国の店舗で提供されています。

国際協力支援特別メニュー「大阪品質トクトクセット」

・食べ比べ「元祖2色とん玉」やっぱ好っきゃねんセット
　（2つの味で食べたい！野菜と果実のリッチソース／旨味醤油ダレ）
・大阪生まれ、大阪育ち。これが美味いがなぁセット
　（どっちも食べたい！！とん玉×いか焼そば）
・大阪味巡り えらいこっちゃ！セット

東京、大阪を中心とする全国 24 店舗で提供中

■ネパールコーヒー

合同会社ダフェプロジェクト（岡山県岡山市）販売のネパールコーヒー。ネパールから取り寄せた生豆を岡山で焙煎。売り上げの一部がアムダマインズのネパールでの活動に寄付されます。

■ヘイワードグリーンキウイ

日本最大級のキウイ農園であるキウイフルーツカントリー Japan（静岡県掛川市）販売の「熟成したヘイワードグリーンキウイ」。売り上げの一部がアムダマインズの活動に寄付されます。

■小児用コトブキ浣腸 10g

ムネ製薬株式会社（兵庫県淡路市）製造・販売の一般用医薬品「コトブキ浣腸」シリーズの「小児用コトブキ浣腸10g」。売り上げの一部がネパールの子ども病院支援に寄付されます。

手軽に読める小冊子「SDGsを学び、できることを考えよう」の作成

SDGsを学び、自分たちにできることを考えるための小冊子を作成しました。この小冊子では、SDGsの基本情報に加え、アムダマインズが世界の貧困地域で取り組んでいるSDGsの達成に向けた活動を具体的に紹介しています。また、SDGs目標17「パートナーシップをSDGs達成の推進力に」については、日本国内の教育機関、民間企業、自治体とのパートナーシップの事例を掲載しています。冊子はA5サイズ8ページで構成され、アムダマインズのホームページから無料でダウンロードできます。学校での授業や企業研修などにぜひご活用ください。本冊子は、岡山ESDプロジェクト活動支援助成金の支援により作成しました。

「SDGs を学び、できることを考えよう」小冊子

つなぐ書店の古本募金

古本募金は、読み終わった本、観終わった DVD、CD、使い終わったゲームソフト、ご不要になったスマートフォン、タブレット等をお送りいただくことで大学・学校、NPO 法人・公益団体などに寄付ができる取り組みで、アムダマインズは 2020 年 6 月から古本募金の提携団体になっています。

パートナー紹介　つなぐ書店　**前田 修宏さん**

つなぐ書店では、NPO法人様・学校法人様といった公益団体様と連携をし、古本募金という活動をしております。古本募金とはご不要になった書籍等で寄付をしていただく仕組みです。具体的には、支援者様より発送された書籍等をつなぐ書店が査定し、その査定金額を支援団体様へ寄付金としてお支払いするといったものでございます。こちらの制度は寄付をしたいけれど、銀行振込やクレジットカードによる申込みのハードルが高いといった方に、はじめの一歩として活用していただいております。

また、法人様ではCSR活動として企業内で集めた書籍を寄付するといった活動もされております。AMDA-MINDS様の「人々とともに、開発途上国の貧困の軽減と健康の促進を目指す」というミッションを達成するために微力ながらご協力をさせていただいております。

事業一覧

ミャンマー	事業期間	主なドナー
メティラ郡における生計向上事業	1998年6月～	国際ロータリー第2780地区、外務省、他
安全な施設分娩の促進プロジェクト/生活習慣病対策プロジェクト	2018年11月～2021年11月	中外製薬株式会社
シャン州ラショー地区における母子保健改善プロジェクト	2019年2月～2022年3月	外務省
行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト	2020年2月～2023年3月	外務省
ミャンマー乾燥地帯における水衛生環境改善プロジェクト	2021年7月～2022年9月	ウェスレー財団　開発・育成活動助成金(レガシー基金)
少数民族の子どもが通う小学校の衛生環境向上プロジェクト	2021年9月～2021年10月	公益信託アドラ国際援助基金
シャン州北部地域マイエー地区の山岳地帯における母子保健改善事業	2022年3月～2025年3月	外務省

ネパール	事業期間	主なドナー
ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業	2019年2月～2022年5月	外務省、生活協同組合おかやまコープ
乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト	2021年1月～2023年12月	第一三共株式会社
コーヒー栽培を通じた収入向上支援事業	2021年8月～	第一学院高等学校岡山キャンパス、他

ホンジュラス	事業期間	主なドナー
山村の「妊婦クラブ＆キッズクラブ」支援事業	2014年3月～2021年11月	生活協同組合おかやまコープ
住みやすいコミュニティづくり支援	2018年3月～	AMDA鎌倉クラブ
テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業	2019年3月～2022年2月	外務省
栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト	2020年3月～2022年6月	外務省
ハリケーン被災者緊急・復興支援	2020年11月～2021年8月	生活協同組合おかやまコープ、相模原橋本ロータリークラブ、他
誰一人取り残さない「いのちをつなぐ」救急体制を村人へ	2021年4月～2021年11月	フェリシモ地球村の基金
水源保全とアグロフォレストリー推進事業	2021年7月～2022年6月	公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」、他
ホンジュラス国保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト(第一期)	2021年10月～2022年11月	独立行政法人国際協力機構（JICA）
サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市における妊産婦ケア強化事業	2022年3月～2024年2月	外務省

ザンビア	事業期間	主なドナー
地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト	2020年10月～2022年6月	連合・愛のカンパ中央助成
ハートサポートプロジェクト	2021年2月～2023年1月	大王製紙株式会社

マダガスカル	事業期間	主なドナー
アチモンジャン郡における環境保全を通じた持続可能な生計向上プロジェクト	2021年4月～2023年3月	トヨタ環境活動助成プログラム
マダガスカル南部ベル―ア郡における干ばつによる飢餓に苦しむ住民への医療支援事業	2022年1月～2022年12月	立正佼成会一食平和基金、他
アチモンジャン郡における5歳未満児の栄養改善支援事業	2022年3月～2025年3月	外務省

シエラレオネ	事業期間	主なドナー
妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト	2021年1月～2022年5月	立正佼成会一食平和基金

日本	事業期間	主なドナー
手軽に読める小冊子「SDGsを学び、できることを考えよう」の製作	2021年6月～2022年2月	岡山市ESD推進協議会
支援者拡大に向けたWebサイトとブランディングの再構築Part2～団体の特徴を際立たせるために～	2021年1月～2021年12月	Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGs

役員構成スタッフ数

理事長	鈴木 俊介	邦人スタッフ	19 名
理事	飯塚 敏晃　増島 勇次	現地スタッフ	66 名
監事	関田 冨美雄		

2022 年 3 月 31 日時点

会計報告

貸借対照表

2022 年 3 月 31 日 現在（単位：円）（税抜）

資　産　の　部		負　債　・　正　味　財　産　の　部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	102,287,098	未　払　金	42,609,727
未　収　金	7,626,900	前　受　金	111,991,824
未収消費税	668,000	預　り　金	368,063
仮払金	52,144	仮　受　金	50,920
海外流動資産	82,391,333	未払法人税等	71,000
流動資産合計	193,025,475	流動負債 計	155,091,534
		負債合計	155,091,534
【固定資産】		【正味財産】	
保　証　金	561,650	前期繰越正味財産額	79,816,684
敷　　金	297,000	当期正味財産増減額	△ 41,024,093
固定資産合計	858,650	正味財産　計	38,792,591
		正味財産合計	38,792,591
資産合計	193,884,125	負債及び正味財産合計	193,884,125

活動計算書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで　（単位：円）（税抜）

【経常収益】		
受取会費	2,169,000	
受取寄附金	28,929,778	
受取民間助成金	11,375,450	
受取補助金（国内契約）	66,688,710	
受取補助金（海外契約）	90,177,914	
講演・出版等事業収益	395,392	
業務受託収入	63,571,476	
受取利息収入	1,554,176	
ミャンマー国生計向上プログラム収入	61,096,789	
経常収益計		325,958,685
【経常費用】		
【事業費】		
人件費	89,603,752	
その他経費	264,815,836	
事業費計		354,419,588
【管理費】		
人件費	12,248,478	
その他経費	367,371	
管理費計		12,615,849
経常費用計		367,035,437
当期経常増減額		△ 41,076,752
【経常外収益】		
雑収入	123,659	
経常外収益計		123,659
税引前当期正味財産増減額		△ 40,953,093
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期正味財産増減額		△ 41,024,093
前期繰越正味財産額		79,816,684
次期繰越正味財産額		38,792,591

メディア出演・掲載

【youtube チャンネル・テレビ】	おかやま 100 人カイギ　Vol.15	（6 月 23 日）	KSB 瀬戸内海放送
【ラジオ】	Do it now! ～今からできる SDGs ～	（6 月 5 日）	レディオモモ
	Do it now! ～今からできる SDGs ～	（8 月 7 日）	レディオモモ
	Do it now! ～今からできる SDGs ～	（9 月 4 日）	レディオモモ
【雑誌】	移動できる幸福、移動せずにすむ幸福	『明日の友』第 253 号　夏 2021 婦人之友社	
	特集　身軽に暮らすスッキリのルール	『明日の友』第 255 号　冬 2021 婦人之友社	
	遺贈・寄付特集　あなたのやさしさを未来へつなぐ	『婦人公論』No. 1579 2021-22 12/28, 1/4合併特大号	
【Web メディア】	日本式野菜がインドネシア富裕層にヒット 国際 NGO で働く日本人の役割とは	（2 月 19 日）	ほ・とせな News
	Lewat Proyek JICA, Mio Kajita Jembatani Sayuran Jepang Indonesia	（3 月 15 日）	TRIBUN news
	（インドネシアの JICA 技術協力プロジェクトへ派遣しているスタッフの紹介記事）		

世界の元気を育てたい。

AMDA MINDS

アムダマインズ　検索

団体名　特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
住所　〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5　岡山繊維会館３階
TEL　086-232-8815
FAX　086-232-7668
E-mail　info@ml.amda-minds.org
WEB　https://www.amda-minds.org/